

平成23年11月14日
第一生命保険株式会社

平成23年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成23年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

平成23年度第2四半期（上半期）報告の概況

1. 主要業績	……………	1 頁
2. 中間貸借対照表	……………	3 頁
3. 中間損益計算書	……………	4 頁
4. 中間株主資本等変動計算書	……………	5 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……………	14 頁
6. 平成23年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	……………	15 頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	……………	19 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……………	24 頁
9. リスク管理債権の状況	……………	24 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……………	25 頁
11. 特別勘定の状況	……………	27 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	28 頁

平成23年度第2四半期（上半期）報告補足資料<別紙>

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,143	1,443,613	11,295	101.4	1,413,179	97.9
個人年金保険	1,261	73,576	1,267	100.4	73,840	100.4
個人保険+個人年金	12,405	1,517,189	12,562	101.3	1,487,019	98.0
団体保険	-	523,366	-	-	510,867	97.6
団体年金保険	-	60,417	-	-	59,889	99.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)				平成23年度 第2四半期(上半期)						
	件数	金 額			件数	前年同期比	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比			新契約	転換による純増加	前年同期比		
個人保険	559	33,603	35,078	1,475	656	117.3	30,270	30,162	108	90.1	
個人年金保険	31	2,202	2,253	50	22	70.3	1,626	1,675	48	73.9	
個人保険+個人年金	591	35,805	37,331	1,526	678	114.8	31,897	31,837	60	89.1	
団体保険	-	2,400	2,400	-	-	-	989	989	-	41.2	
団体年金保険	-	2	2	-	-	-	4	4	-	175.3	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度 第2四半期 (上半期)
解約・失効高	36,095	35,452
解約・失効率	2.29	2.34

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
 2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	17,047	16,976	99.6
個 人 年 金 保 険	3,090	3,134	101.4
合 計	20,138	20,110	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,066	5,118	101.0

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度第2四半期 (上半期)	平成23年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	540	570	105.4
個 人 年 金 保 険	78	59	75.4
合 計	619	629	101.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	181	213	117.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第2四半期 (上半期)	平成23年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,501,746	1,600,033	106.5
資 産 運 用 収 益	456,384	492,364	107.9
保 険 金 等 支 払 金	1,223,647	1,221,242	99.8
資 産 運 用 費 用	190,814	287,910	150.9
経 常 利 益	106,222	76,124	71.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	30,869,661	30,901,058	100.1

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		230,249	226,640
一口ル口		236,900	270,100
買入金銭債権		291,115	291,430
有価証券		21,178	18,495
		24,294,557	24,362,478
(うち国債)		(11,124,813)	(12,822,212)
(うち地方債)		(313,283)	(315,666)
(うち社債)		(2,312,471)	(2,212,883)
(うち株式)		(2,838,617)	(2,522,934)
(うち外国証券)		(7,370,161)	(6,196,814)
貸付金		3,627,422	3,454,605
保険約款貸付		539,497	530,600
一般貸付		3,087,925	2,924,004
有形固定資産		1,295,811	1,261,951
無形固定資産		105,770	105,544
再保険		4,189	4,310
その他の資産		282,565	412,096
繰延税金資産		475,198	485,116
支払承諾見返		17,826	19,695
貸倒引当金		12,900	11,409
投資損失引当金		223	-
資産の部合計		30,869,661	30,901,058
(負債の部)			
保険契約準備金		28,190,891	28,376,552
支払準備金		197,695	162,353
責任準備金		27,589,524	27,823,290
契約者配当準備金		403,671	390,908
再保険		588	393
社債		149,129	145,880
その他の負債		1,118,137	1,015,074
未払法人税等		13,333	284
リース債務		1,459	1,868
資産除去債務		4,019	5,005
その他の負債		1,099,325	1,007,916
退職給付引当金		418,312	430,927
役員退職慰労引当金		3,147	2,651
時効保険金等払戻引当金		1,100	987
価格変動準備金		80,453	80,453
再評価に係る繰延税金負債		123,635	114,280
支払承諾		17,826	19,695
負債の部合計		30,103,223	30,186,897
(純資産の部)			
資本剰余金		210,200	210,200
資本剰余金		210,200	210,200
資本準備金		210,200	210,200
利益剰余金		192,887	199,258
利益準備金		5,600	5,600
その他利益剰余金		187,287	193,658
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		17,962	17,975
繰越利益剰余金		61,205	67,562
自己株式		20,479	18,738
株主資本合計		592,808	600,919
その他有価証券評価差額金		237,580	195,001
繰延ヘッジ損益		1,243	241
土地再評価差額金		65,194	81,667
評価・換算差額等合計		173,629	113,091
新株予約権		-	150
純資産の部合計		766,437	714,161
負債及び純資産の部合計		30,869,661	30,901,058

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,094,396	2,248,357
保 険 料 等 収 入		1,501,746	1,600,033
(うち保 険 料)		(1,501,420)	(1,599,675)
資 産 運 用 収 益		456,384	492,364
(うち利息及び配当金等収入)		(338,318)	(342,871)
(うち有価証券売却益)		(101,692)	(146,379)
(うち金融派生商品収益)		(15,049)	(215)
そ の 他 経 常 収 益		136,265	155,960
(うち支払備金戻入額)		(6,223)	(35,341)
経 常 費 用		1,988,173	2,172,233
保 険 金 等 支 払 金		1,223,647	1,221,242
(うち保 険 金)		(384,902)	(368,547)
(うち年 金)		(212,749)	(230,021)
(うち給 付 金)		(261,839)	(240,995)
(うち解 約 返 戻 金)		(307,031)	(317,712)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(56,535)	(63,518)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		163,552	238,567
責 任 準 備 金 繰 入 額		158,532	233,765
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,019	4,801
資 産 運 用 費 用		190,814	287,910
(うち支 払 利 息)		(5,701)	(9,310)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		(2,272)	(1,666)
(うち有価証券売却損)		(61,837)	(56,949)
(うち有価証券評価損)		(6,867)	(85,101)
(うち特別勘定資産運用損)		(75,615)	(89,623)
事 業 費		210,256	203,521
そ の 他 経 常 費 用		199,902	220,990
経 常 利 益		106,222	76,124
特 別 利 益		3,864	456
固 定 資 産 等 処 分 益		3,176	456
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		80	-
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		480	-
償 却 債 権 取 立 益		127	-
特 別 損 失		14,432	29,646
固 定 資 産 等 処 分 損		574	534
減 損 損 失		2,784	29,112
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,000	-
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		4,074	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		41,249	34,796
税 引 前 中 間 純 利 益		54,406	12,138
法 人 税 及 び 住 民 税		5,374	470
法 人 税 等 調 整 額		14,874	5,508
法 人 税 等 合 計		20,248	5,979
中 間 純 利 益		34,157	6,159

4. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度中間会計期間	平成23年度中間会計期間
		〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		210,200	210,200
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		210,200	210,200
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		210,200	210,200
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		210,200	210,200
その他資本剰余金			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
自己株式の処分		-	451
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	451
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
資本剰余金合計			
当期首残高		210,200	210,200
当中間期変動額			
自己株式の処分		-	451
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	451
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		210,200	210,200
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		5,600	5,600
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		5,600	5,600
その他利益剰余金			
危険準備積立金			
当期首残高		43,120	43,120
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		43,120	43,120
価格変動積立金			
当期首残高		55,000	65,000
当中間期変動額			
価格変動積立金の積立		10,000	-
当中間期変動額合計		10,000	-
当中間期末残高		65,000	65,000
不動産圧縮積立金			
当期首残高		16,420	17,962
当中間期変動額			
不動産圧縮積立金の積立		1,759	79
不動産圧縮積立金の取崩		66	66
当中間期変動額合計		1,693	13
当中間期末残高		18,113	17,975
繰越利益剰余金			
当期首残高		64,157	61,205
当中間期変動額			
剰余金の配当		10,000	15,776
中間純利益		34,157	6,159
価格変動積立金の積立		10,000	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	451
不動産圧縮積立金の積立		1,759	79
不動産圧縮積立金の取崩		66	66
土地再評価差額金の取崩		1,197	16,439
当中間期変動額合計		13,661	6,357
当中間期末残高		77,818	67,562
利益剰余金合計			
当期首残高		184,297	192,887
当中間期変動額			
剰余金の配当		10,000	15,776
中間純利益		34,157	6,159
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	451
土地再評価差額金の取崩		1,197	16,439
当中間期変動額合計		25,355	6,370
当中間期末残高		209,652	199,258

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度中間会計期間	平成23年度中間会計期間
		〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
自己株式			
当期首残高		-	20,479
当中間期変動額			
自己株式の処分		-	1,740
当中間期変動額合計		-	1,740
当中間期末残高		-	18,738
株主資本合計			
当期首残高		604,697	592,808
当中間期変動額			
剰余金の配当		10,000	15,776
中間純利益		34,157	6,159
自己株式の処分		-	1,289
土地再評価差額金の取崩		1,197	16,439
当中間期変動額合計		25,355	8,111
当中間期末残高		630,052	600,919
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		461,158	237,580
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		46,555	42,579
当中間期変動額合計		46,555	42,579
当中間期末残高		414,603	195,001
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		2,008	1,243
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		791	1,484
当中間期変動額合計		791	1,484
当中間期末残高		2,800	241
土地再評価差額金			
当期首残高		63,540	65,194
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		1,197	16,473
当中間期変動額合計		1,197	16,473
当中間期末残高		64,738	81,667
評価・換算差額等合計			
当期首残高		395,609	173,629
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		48,544	60,537
当中間期変動額合計		48,544	60,537
当中間期末残高		347,064	113,091
新株予約権			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	150
当中間期変動額合計		-	150
当中間期末残高		-	150
純資産合計			
当期首残高		1,000,307	766,437
当中間期変動額			
剰余金の配当		10,000	15,776
中間純利益		34,157	6,159
自己株式の処分		-	1,289
土地再評価差額金の取崩		1,197	16,439
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		48,544	60,387
当中間期変動額合計		23,189	52,276
当中間期末残高		977,117	714,161

(中間貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、7,649,141百万円、時価は8,194,571百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

(3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当中間会計期間より販売を開始した無配当一時払終身保険(告知不要型)を新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 38,541百万円

5 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物（建物付属設備、構築物は除く。）

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年
その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 669,887百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,737百万円であります。

8 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化(当中間会計期間末の原債権残高39,953百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,057百万円)については、貸付金として中間貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

9 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

13 (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、53,157百万円であります。

16 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

17 当中間会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、中間損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額及び償却債権取立益は、資産運用収益に含めて表示しております。

18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、463,887百万円であります。

19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、24,997百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,974百万円、延滞債権額は16,595百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は3,427百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は547百万円、延滞債権額は1,189百万円それぞれ減少しております。

20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,049,032百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

22 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	403,671百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	52,360 "
利息による増加等	4,801 "
契約者配当準備金繰入額	34,796 "
当中間会計期間末残高	390,908 "

23 関係会社の株式等は、331,032百万円であります。

24 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

25 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	398,196百万円
有価証券(外国証券)	3,097 "
預貯金	86 "
合計	401,381 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	410,750百万円
借入金	9 "
合計	410,759 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券396,804

百万円を含んでおります。

26 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は6百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。

27 当中間会計期間における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	4,019	百万円
時の経過による調整額	25	〃
その他の増減額(は減少)	960	〃
中間期末残高	5,005	〃

28 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は7,666百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、2,300百万円であります。

30 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。

31 負債の部の社債145,880百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

32 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、58,920百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書の注記)

1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券59,888百万円、株式等21,514百万円、外国証券64,977百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券170百万円、株式等11,625百万円、外国証券45,153百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等39,968百万円、外国証券45,133百万円であります。

2 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は4百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

3 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2,942	百万円
有価証券利息・配当金	262,098	〃
貸付金利息	41,132	〃
不動産賃貸料	32,616	〃
その他利息配当金	4,081	〃
合計	342,871	〃

4 「金銭の信託運用損」には、評価損が1,722百万円含まれております。

5 「金融派生商品収益」には、評価益が5,382百万円含まれております。

6 1株当たり中間純利益金額は624円22銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は624円19銭であります。

7 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	北海道 苫小牧市等	5	378	467	845
遊休不動産等	神奈川県 足柄上郡等	74	26,131	2,135	28,266
合計		79	26,509	2,602	29,112

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.81%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	139		12	127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	1,977,653	2,101,543
保険料等収入	1,501,746	1,600,033
資産運用収益	339,641	345,550
うち利息及び配当金等収入	338,318	342,871
その他経常収益	136,265	155,960
基礎費用	1,840,275	1,947,585
保険金等支払金	1,223,647	1,221,242
責任準備金等繰入額	100,138	176,410
資産運用費用	106,329	125,419
事業費	210,256	203,521
その他経常費用	199,902	220,990
基礎利益 A	137,378	153,957
キャピタル収益	116,742	146,595
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	101,692	146,379
金融派生商品収益	15,049	215
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	84,036	162,373
金銭の信託運用損	2,272	1,666
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	61,837	56,949
有価証券評価損	6,867	85,101
金融派生商品費用	-	-
為替差損	13,059	18,655
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	32,705	15,778
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	170,084	138,179
臨時収益	-	218
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	47
その他臨時収益	-	171
臨時費用	63,861	62,274
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,000	9,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	447	116
その他臨時費用 (注)	54,413	53,157
臨時損益 C	63,861	62,055
経常利益 A + B + C	106,222	76,124

(注) 平成23年度第2四半期(上半期)において、その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(171百万円)を記載しました。
 その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成22年度第2四半期(上半期)54,413百万円、平成23年度第2四半期(上半期)53,157百万円)を記載しました。

6 . 平成 2 3 年度第 2 四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

運用環境

平成 23 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、3 月に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断等の供給制約により生産や輸出が落ち込み、円高や電力不足等に伴う景気の先行き不透明感により企業や家計マインドも低下した結果、一時的に大幅に悪化しました。しかし、企業努力等により供給制約が緩和されるなか景況感も改善に向かい、夏場にかけては景気回復に転じました。

一方、海外においては、新興国が金融引き締めの影響により景気減速する一方、欧米では歳出削減取組に伴う景気減速懸念や債務問題を巡る混乱により景気の先行き不透明感が高まりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

< 国内金利 >

10 年国債利回りは、海外経済の減速や円高進行を受けた日銀の追加金融緩和策により低下基調を辿り、一時は昨年 11 月以来となる 1.0%を下回る水準で推移しましたが、震災復興のための補正予算に伴う国債増発懸念もあって、低下幅は限定的なものに留まりました。

10 年国債利回り	年度始 1.250%	上半期末 1.025%
-----------	------------	-------------

< 国内株式 >

日経平均株価は、3 月の東日本大震災を受けた急落後、サプライチェーン問題や電力供給懸念が企業努力等により徐々に解消に向かうなか、一時は 1 万円台を回復しましたが、夏場以降の円高進行や海外景気の減速懸念を受けて 8,000 円台へ下落し低調に推移しました。

日経平均株価	年度始 9,755 円	上半期末 8,700 円
TOPIX	年度始 869 ポイント	上半期末 761 ポイント

< 為替 >

春先は、世界的な景気回復基調に加え、欧州中央銀行（以下、ECB）が物価上昇抑制を目的に平成 20 年 7 月以来となる利上げを実施するなか、将来の内外金利差拡大が意識され、対ドル・ユーロともに円安に推移しました。

しかしながら、ギリシャの債務問題が周辺国へ波及しユーロ圏の信用不安が高まるなかユーロが大きく下落し、一時は約 10 年ぶりとなる 101 円台までユーロ安・円高が進行しました。一方、対ドルにおいても、米国の景気後退懸念や政府債務上限問題、連邦準備制度理事会（以下、FRB）の追加金融緩和観測等により、一時、戦後最高値の 75.95 円までドル安・円高が進行しました。

円 / ドルレート	年度始 83.15 円	上半期末 76.65 円
円 / ユーロレート	年度始 117.57 円	上半期末 104.11 円

運用実績の概況

< 資産の状況 >

平成 23 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、A L Mの推進及び収益力の向上を図りました。

昨年度に続き、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、適切にリスクコントロールを行いました。

資産	運用状況
公社債	<p>残高は増加</p> <p>A L M強化の観点から、金利上昇局面を中心に年限の長期化を図るとともに、超長期債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債から公社債へのシフトを実施しました。</p> <p>社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。</p>
貸付金	<p>残高は減少</p> <p>社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。</p>
国内株式	<p>残高は減少</p> <p>ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行いました。また、市場動向に応じてリスクコントロールを実施した結果、残高は減少しました。</p>
外国公社債	<p>残高は減少</p> <p>確定利付資産内の運用効率向上の観点から為替ヘッジ付外債を減少させたことに加え、為替オープン外債についても円高の影響を受け残高は減少となりました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。</p>
外国株式	<p>残高は横ばい</p> <p>株価の下落や円高の影響を受ける一方、海外関連会社を完全子会社化した結果、残高はほぼ横ばいとなりました。インハウス運用および外部の運用会社を活用したマルチマネージャー運用のもとで、投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。</p>
不動産	<p>残高は減少</p> <p>保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。</p>

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、内外金利の低下により公社債、外国公社債等の有価証券売却益が増加し、前年同期比 359 億円増の 4,923 億円となりました。

資産運用費用については、株価下落により有価証券評価損が増加したこと等から、前年同期比 830 億円増の 1,982 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 471 億円減少し、2,940 億円となりました。

平成 23 年度下半期の運用環境の見通し

平成 23 年度下半期の日本経済は、東日本大震災後の急激な落ち込みからの回復基調が徐々に鈍化するなか、各国の歳出削減取組等に伴う海外景気の減速、地デジ・節電対応特需の剥落による個人消費の鈍化等が重なり、景気回復ペースは弱まっていくと考えます。ただし、復興需要に伴う設備投資の増加、補正予算による公共投資の押し上げ効果により、景気回復基調自体は持続するものと考えます。

< 国内金利 >

国内金利は、深刻な財政状況を背景にした潜在的な金利上昇懸念はあるものの、低調な物価動向や日銀による金融緩和策の維持・強化を背景に低水準で推移すると考えます。ただし、緩やかながらも復興需要等による景気回復基調が継続するなか、年度末にかけて小幅に金利上昇すると予測します。

< 国内株式 >

国内株式は、海外景気の先行き不透明感や円高等の懸念材料はあるものの、新興国の景気回復基調の継続や先進国の金融緩和策の効果により、振れを伴いつつも株価水準を切り上げる展開を予測します。

< 為替 >

円/ドルについては、米国が雇用・住宅市場の調整圧力により景気回復の力強さに欠けることやFRBによる長期に亘る金融緩和策の維持が円高圧力になる一方、日銀による金融緩和策の維持や政府・日銀による円売り介入懸念が円安圧力となって、方向感に乏しい展開を予測します。

円/ユーロについては、ECBの金融緩和策が円高圧力となりますが、債務問題解決に向けた進捗も一部で見られ、年度末に向けてはこうした状況を見極めつつ、一進一退の展開を予測します。

平成23年度下半期の資産運用方針

平成 23 年度下半期の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、足元の市場動向に十分に留意しつつ、リスクコントロールの観点から慎重に残高をコントロールしていきます。

資産	運用方針
公社債	残高は増加 ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではALM強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	残高は減少 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、資金需要の減退が予測されることから、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	残高は微減または減少 リスクコントロールの観点から残高を減少方向としつつも、中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	残高は横ばい 内外金利資産への分散投資によるリスクリターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	残高は横ばい 市場動向に留意しつつ、現状程度の残高を中心にコントロールする予定です。外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	441,114	1.5	449,913	1.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	291,115	1.0	291,430	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	21,178	0.1	18,495	0.1
有 価 証 券	23,201,366	78.0	23,391,884	78.3
公 社 債	13,434,971	45.2	15,035,746	50.3
株 式	2,538,013	8.5	2,253,770	7.5
外 国 証 券	7,035,698	23.7	5,929,734	19.9
公 社 債	5,581,739	18.8	4,475,997	15.0
株 式 等	1,453,959	4.9	1,453,736	4.9
そ の 他 の 証 券	192,683	0.6	172,632	0.6
貸 付 金	3,627,422	12.2	3,454,605	11.6
保 険 約 款 貸 付	539,497	1.8	530,600	1.8
一 般 貸 付	3,087,925	10.4	2,924,004	9.8
不 動 産	1,290,787	4.3	1,256,345	4.2
うち投資用不動産	814,333	2.7	813,949	2.7
繰延税金資産	475,198	1.6	485,116	1.6
そ の 他	398,585	1.3	535,967	1.8
貸倒引当金	12,900	0.0	11,409	0.0
合 計	29,733,868	100.0	29,872,349	100.0
うち外貨建資産	5,435,294	18.3	4,485,911	15.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	21,277	8,798
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	19,408	314
商品有価証券	-	-
金銭の信託	2,287	2,682
有 価 証 券	224,238	190,517
公 社 債	186,863	1,600,775
株 式	413,347	284,242
外 国 証 券	470,756	1,105,964
公 社 債	508,406	1,105,741
株 式 等	37,650	222
そ の 他 の 証 券	20,034	20,051
貸 付 金	69,738	172,816
保 険 約 款 貸 付	14,843	8,896
一 般 貸 付	54,894	163,920
不 動 産	42,374	34,441
うち投資用不動産	34,073	384
繰延税金資産	11,038	9,918
そ の 他	239,056	137,382
貸倒引当金	109	1,490
合 計	35,192	138,480
うち外貨建資産	191,676	949,382

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	338,318	342,871
預貯金利息	2,421	2,942
有価証券利息・配当金	254,431	262,098
貸付金利息	43,477	41,132
不動産賃貸料	33,937	32,616
その他利息配当金	4,051	4,081
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	101,692	146,379
国債等債券売却益	36,987	59,888
株式等売却益	32,054	21,514
外国証券売却益	32,651	64,977
その他	-	-
有価証券償還益	985	340
金融派生商品収益	15,049	215
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	1,464
投資損失引当金戻入額	-	171
その他運用収益	336	921
合 計	456,384	492,364

(4) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
支払利息	5,701	9,310
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	2,272	1,666
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	61,837	56,949
国債等債券売却損	147	170
株式等売却損	9,218	11,625
外国証券売却損	52,470	45,153
その他	-	-
有価証券評価損	6,867	85,101
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	4,446	39,968
外国証券評価損	2,421	45,133
その他	-	-
有価証券償還損	1,033	1,857
金融派生商品費用	-	-
為替差損	13,059	18,655
貸倒引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
貸付金償却	447	116
賃貸用不動産等減価償却費	7,397	7,479
その他運用費用	16,583	17,149
合 計	115,199	198,286

(5) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
合 計	341,184	294,077

(6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	21,178	1,049	18,495	1,722
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	21,178	1,049	18,495	1,722

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	-
	公 社 債	103,924	105,161	1,237	-
	外 国 公 社 債	41,899	45,085	3,186	-
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	13,486
	公 社 債	6,870,639	7,092,066	221,426	13,486
	子会社・関連会社株式	20,785	42,999	22,213	10
	そ の 他 有 価 証 券	14,706,987	15,078,568	371,580	422,567
	公 社 債	6,299,209	6,460,407	161,198	12,902
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	190,104
	外 国 証 券	6,088,114	5,987,731	100,383	207,259
	公 社 債	5,608,527	5,539,839	68,687	153,892
	株 式 等	479,587	447,891	31,695	53,367
	そ の 他 の 証 券	106,978	101,963	5,015	11,929
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	21,744,236	22,363,881	619,644	436,065
	公 社 債	13,273,773	13,657,635	383,862	26,388
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	190,104
外 国 証 券	6,149,107	6,074,134	74,972	207,259	
公 社 債	5,650,426	5,584,925	65,501	153,892	
株 式 等	498,680	489,209	9,471	53,367	
そ の 他 の 証 券	108,671	103,645	5,025	11,940	
買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	371	
譲渡性預金	16,000	16,000	0	-	
そ の 他	-	-	-	-	
平成23年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	132,793	138,154	5,361	-
	公 社 債	94,221	96,419	2,197	-
	外 国 公 社 債	38,571	41,735	3,163	-
	責任準備金対応債券	7,649,141	8,194,571	545,430	358
	公 社 債	7,649,141	8,194,571	545,430	358
	子会社・関連会社株式	1,564	1,552	12	12
	そ の 他 有 価 証 券	14,151,500	14,457,037	305,536	482,575
	公 社 債	7,025,691	7,292,383	266,692	11,897
	株 式	1,831,865	1,939,077	107,212	246,858
	外 国 証 券	4,899,677	4,827,489	72,188	205,393
	公 社 債	4,445,630	4,437,425	8,204	134,182
	株 式 等	454,047	390,064	63,983	71,210
	そ の 他 の 証 券	97,764	81,655	16,109	18,398
	買入金銭債権	271,501	291,430	19,928	27
	譲渡性預金	25,000	25,000	0	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	21,935,000	22,791,315	856,315	482,946
	公 社 債	14,769,053	15,583,374	814,320	12,255
	株 式	1,831,865	1,939,077	107,212	246,858
外 国 証 券	4,938,249	4,869,225	69,024	205,393	
公 社 債	4,484,202	4,479,161	5,041	134,182	
株 式 等	454,047	390,064	63,983	71,210	
そ の 他 の 証 券	99,329	83,207	16,121	18,411	
買入金銭債権	271,501	291,430	19,928	27	
譲渡性預金	25,000	25,000	0	-	
そ の 他	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	202,187	329,480
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	12,192	139,524
その他	7,313	7,275
その他の有価証券	1,190,373	1,138,707
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	133,982	132,012
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	968,050	917,929
非上場外国公社債	0	0
その他	88,340	88,764
合 計	1,392,560	1,468,188

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成22年度末： 5,524百万円、平成23年度第2四半期(上半期)末： 19,558百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	-
	公 社 債	103,924	105,161	1,237	-
	外 国 公 社 債	41,899	45,085	3,186	-
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	13,486
	公 社 債	6,870,639	7,092,066	221,426	13,486
	子会社・関連会社株式	222,972	239,546	16,574	5,650
	株 式	182,680	182,680	-	-
	外 国 株 式	37,902	54,487	16,585	5,639
	その他の証券	2,389	2,378	10	10
	その他の有価証券	15,897,360	16,269,056	371,695	422,568
	公 社 債	6,299,209	6,460,407	161,198	12,902
	株 式	2,049,660	2,355,333	305,672	190,104
	外 国 証 券	7,056,164	6,955,896	100,268	207,260
	公 社 債	5,608,527	5,539,839	68,687	153,892
	株 式 等	1,447,637	1,416,057	31,580	53,367
	その他の証券	195,319	190,304	5,015	11,929
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	-
	その他	-	-	-	-
合 計	23,136,797	23,750,917	614,120	441,705	
平成23年度第2四半期(上半期)末	公 社 債	13,273,773	13,657,635	383,862	26,388
	株 式	2,232,341	2,538,013	305,672	190,104
	外 国 証 券	7,135,966	7,055,470	80,496	212,900
	公 社 債	5,650,426	5,584,925	65,501	153,892
	株 式 等	1,485,540	1,470,544	14,995	59,007
	その他の証券	197,709	192,683	5,025	11,940
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	-
	その他	-	-	-	-
	満期保有目的の債券	132,793	138,154	5,361	-
	公 社 債	94,221	96,419	2,197	-
	外 国 公 社 債	38,571	41,735	3,163	-
	責任準備金対応債券	7,649,141	8,194,571	545,430	358
	公 社 債	7,649,141	8,194,571	545,430	358
	子会社・関連会社株式	331,045	311,871	19,174	19,174
	株 式	182,680	182,680	-	-
	外 国 株 式	146,140	126,979	19,161	19,161
	その他の証券	2,224	2,211	12	12
	その他の有価証券	15,290,208	15,595,347	305,139	482,972
公 社 債	7,025,691	7,292,383	266,692	11,897	
株 式	1,963,878	2,071,090	107,212	246,858	
外 国 証 券	5,817,607	5,745,022	72,585	205,790	
公 社 債	4,445,630	4,437,425	8,204	134,182	
株 式 等	1,371,977	1,307,596	64,381	71,608	
その他の証券	186,529	170,420	16,109	18,398	
買入金銭債権	271,501	291,430	19,928	27	
譲渡性預金	25,000	25,000	0	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	23,403,188	24,239,945	836,756	502,505	
公 社 債	14,769,053	15,583,374	814,320	12,255	
株 式	2,146,558	2,253,770	107,212	246,858	
外 国 証 券	6,002,320	5,913,736	88,583	224,951	
公 社 債	4,484,202	4,479,161	5,041	134,182	
株 式 等	1,518,117	1,434,575	83,542	90,769	
その他の証券	188,754	172,632	16,121	18,411	
買入金銭債権	271,501	291,430	19,928	27	
譲渡性預金	25,000	25,000	0	-	
その他	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
平成 22 年 度 末	21,178	21,178	1,049	4,705	5,755
平成 23 年 度 第 2 四 半 期 (上 半 期) 末	18,495	18,495	1,722	5,817	7,540

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	21,178	1,049	18,495	1,722

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-
区 分	平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位 : 百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
有 価 証 券	614,120	836,756
公 社 債	383,862	814,320
株 式	305,672	107,212
外 国 証 券	80,496	88,583
公 社 債	65,501	5,041
株 式 等	14,995	83,542
そ の 他 の 証 券	5,025	16,121
そ の 他	10,108	19,928
不 動 産 (土 地 等)	20,526	10,745
そ の 他 共 計	639,200	849,538

(注) 1 . 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
 2 . 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 3 . 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,387	5,316
	危険債権	16,996	16,253
	要管理債権	3,292	3,463
	計	25,676	25,033
(対 合 計 比 /)		(0.62)	(0.63)
正 常 債 権		4,122,851	3,933,812
合 計		4,148,527	3,958,845

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	5,034	4,974
延滞債権額	17,349	16,595
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	3,255	3,427
合計 + + +	25,639	24,997
(貸付残高に対する比率)	(0.71)	(0.72)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額547百万円、延滞債権額1,189百万円、平成22年度末が破綻先債権額739百万円、延滞債権額3,093百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,314,721	3,328,791
資本金等 ^{*1}	576,808	596,615
価格変動準備金	80,453	80,453
危険準備金	502,093	511,093
一般貸倒引当金	4,480	3,063
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	334,526	274,625
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	17,447	9,133
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,367,418	1,419,934
負債性資本調達手段等	456,189	448,889
控除項目	169,881	169,489
その他	145,185	154,472
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)}+(R_2+R_3+R_7)+R_4$ (B)	673,739	684,632
保険リスク相当額 R_1	98,094	95,070
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,741	155,652
予定利率リスク相当額 R_2	123,947	121,364
資産運用リスク相当額 R_3	475,887	490,899
経営管理リスク相当額 R_4	17,175	17,381
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*2}	6,094	6,089
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.9%	972.4%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

*2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,048,033	3,044,821
資本金等 ^{*1}	576,808	596,615
価格変動準備金	80,453	80,453
危険準備金	502,093	511,093
一般貸倒引当金	4,480	3,063
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	334,526	274,625
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	17,447	9,133
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ^{*2}	1,367,418	1,419,934
負債性資本調達手段等 ^{*2}	456,189	448,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ^{*2}	227,437	244,720
控除項目	169,881	169,489
その他	105,935	115,222
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	1,112,941	1,087,567
保険リスク相当額 R_1	98,094	95,070
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,741	155,652
予定利率リスク相当額 R_2	296,597	291,591
資産運用リスク相当額 R_3	754,112	734,307
経営管理リスク相当額 R_4	26,195	25,652
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*3}	6,215	5,993
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	547.7%	559.9%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額です。

* 3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

1 1 . 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位 : 百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	45,273	40,105
個人変額年金保険	153,869	135,315
団体年金保険	976,992	873,611
特別勘定計	1,176,136	1,049,032

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	201	1,015	196	996
変額保険(終身型)	47,495	294,700	47,191	292,469
合 計	47,696	295,716	47,387	293,465

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	44,063	142,440	42,592	124,560

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
経常収益	2,262,676	2,469,759
経常利益	101,092	60,408
中間純利益	29,443	12,361
中間包括利益	16,537	54,731

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
総資産	32,297,862	32,624,265

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	18社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	14社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末要約連結貸借対照表	平成23年度中間連結会計期間末
		(平成23年3月31日現在)	(平成23年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		257,204	269,088
一口金		244,700	278,700
買入金		291,115	291,430
金銭の信託		62,838	67,547
有価証券		25,597,752	25,791,910
貸付金		3,627,991	3,455,495
有形固定資産		1,296,105	1,262,485
無形固定資産		104,173	201,083
再保険貸付		45,764	45,463
その他の資産		288,336	465,656
繰延税金資産		477,206	487,142
支払承諾見当		17,826	19,695
貸倒引当金		12,928	11,434
投資損失引当金		223	-
資産の部合計		32,297,862	32,624,265
(負債の部)			
保険契約準備金		29,641,967	30,078,059
支払準備金		198,841	246,300
責任準備金		29,039,453	29,440,850
契約者配当準備金		403,671	390,908
再保険借付		1,278	10,728
社債		149,129	145,880
その他の負債		1,126,459	1,065,903
退職給付引当金		420,067	432,690
役員退職慰労引当金		3,168	2,670
時効保険金等払戻引当金		1,100	987
価格変動準備金		80,596	80,668
繰延税金負債		798	9,956
再評価に係る繰延税金負債		123,635	114,280
支払承諾		17,826	19,695
負債の部合計		31,566,027	31,961,521
(純資産の部)			
資本		210,200	210,200
資本剰余金		210,200	210,200
利益剰余金		149,007	161,581
自己株式		20,479	18,738
株主資本合計		548,928	563,242
その他有価証券評価差額金		238,886	197,669
繰延ヘッジ損益		1,243	241
土地再評価差額金		65,194	81,667
為替換算調整勘定		3,765	26,101
その他の包括利益累計額合計		171,169	89,659
新株予約権		-	150
少数株主持分		11,737	9,691
純資産の部合計		731,835	662,743
負債及び純資産の部合計		32,297,862	32,624,265

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度中間連結会計期間	平成23年度中間連結会計期間
		〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,262,676	2,469,759
保 険 料 等 収 入		1,665,198	1,807,604
資 産 運 用 収 益		458,014	506,263
(うち利息及び配当金等収入)	(338,204)	(343,929)
(うち金銭の信託運用益)	(1,598)	(8,924)
(うち売買目的有価証券運用益)	(301)	(-)
(うち有価証券売却益)	(101,745)	(146,404)
(うち金融派生商品収益)	(14,842)	(4,102)
そ の 他 経 常 収 益		139,463	155,891
経 常 費 用		2,161,584	2,409,351
保 険 金 等 支 払 金		1,263,834	1,304,534
(うち保険金)	(385,195)	(384,952)
(うち年金)	(213,007)	(230,645)
(うち給付金)	(265,851)	(251,748)
(うち解約返戻金)	(317,450)	(329,864)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		272,240	305,555
責 任 準 備 金 繰 入 額		267,221	300,753
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,019	4,801
資 産 運 用 費 用		207,034	343,736
(うち支払利息)	(5,701)	(9,902)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(3,709)
(うち有価証券売却損)	(61,837)	(56,949)
(うち有価証券評価損)	(6,867)	(85,103)
(うち特別勘定資産運用損)	(93,734)	(135,837)
事 業 費		215,819	228,915
そ の 他 経 常 費 用		202,655	226,608
経 常 利 益		101,092	60,408
特 別 利 益		3,860	23,575
固 定 資 産 等 処 分 益		3,176	458
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		75	-
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		480	-
償 却 債 権 取 立 益		127	-
段 階 取 得 に 係 る 差 益		-	23,116
そ の 他 特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		14,468	30,037
固 定 資 産 等 処 分 損		583	542
減 損 損 失		2,784	29,308
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,026	72
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		4,074	-
そ の 他 特 別 損 失		0	114
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		41,249	34,796
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		49,235	19,149
法 人 税 及 び 住 民 税 等		5,648	3,487
法 人 税 等 調 整 額		14,784	5,498
法 人 税 等 合 計		20,432	8,985
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		28,802	10,163
少 数 株 主 損 失		640	2,198
中 間 純 利 益		29,443	12,361

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		28,802	10,163
その他の包括利益		45,340	64,895
その他有価証券評価差額金		45,028	40,827
繰延ヘッジ損益		791	1,484
土地再評価差額金		-	34
為替換算調整勘定		407	22,236
持分法適用会社に対する持分相当額		887	312
中間包括利益		16,537	54,731
親会社株主に係る中間包括利益		16,049	52,708
少数株主に係る中間包括利益		487	2,022

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度中間連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度中間連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益（は損失）		49,235	19,149
減価償却費		15,632	18,927
減損損失		2,784	29,308
のれん償却額		-	1,473
支払備金の増減額（は減少）		6,048	28,446
責任準備金の増減額（は減少）		267,221	298,630
契約者配当準備金積立利息繰入額		5,019	4,801
契約者配当準備金繰入額（は戻入額）		41,249	34,796
貸倒引当金の増減額（は減少）		104	1,494
投資損失引当金の増減額（は減少）		829	223
償却債権取立益		127	-
貸付金償却		447	116
退職給付引当金の増減額（は減少）		9,226	12,623
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		108	496
時効保険金等払戻引当金の増減額（は減少）		220	112
契約者配当引当金の増減額（は減少）		92,500	-
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額		92,500	-
価格変動準備金の増減額（は減少）		7,026	72
利息及び配当金等収入		338,204	343,929
有価証券関係損益（は益）		60,440	136,712
支払利息		5,701	9,902
有形固定資産関係損益（は益）		2,593	84
段階取得に係る差損益（は益）		-	23,116
その他		9,113	43,715
小 計		124,860	212,493
利息及び配当金等の受取額		362,447	388,175
利息の支払額		5,764	8,812
契約者配当金の支払額		60,971	52,360
その他		169,368	109,193
法人税等の支払額		2,392	23,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		592,333	407,085
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		6,701	15,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		9,365	24,505
金銭の信託の増加による支出		12,900	5,100
金銭の信託の減少による収入		-	9,300
有価証券の取得による支出		5,300,984	5,301,087
有価証券の売却・償還による収入		4,691,351	4,906,638
貸付けによる支出		181,662	167,036
貸付金の回収による収入		251,011	339,897
その他		8,422	28,693
資産運用活動計		558,942	236,576
(営業活動及び資産運用活動計)		(33,391)	(170,508)
有形固定資産の取得による支出		57,589	8,080
有形固定資産の売却による収入		5,582	614
無形固定資産の取得による支出		10,541	11,045
無形固定資産の売却による収入		0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		-	86,217
資産除去債務の履行による支出		-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		621,489	341,341
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		1	1,250
リース債務の返済による支出		108	229
自己株式の処分による収入		-	1,289
配当金の支払額		9,854	15,673
その他		12	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,976	15,889
現金及び現金同等物に係る換算差額		711	3,970
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		39,843	45,883
現金及び現金同等物期首残高		437,308	501,904
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		397,464	547,788

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成22年度中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	210,200
当中間期変動額	-	-
当中間期末残高	210,200	210,200
資本剰余金		
当期首残高	210,200	210,200
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	451
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	451
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	210,200	210,200
利益剰余金		
当期首残高	138,318	149,007
当中間期変動額		
剰余金の配当	10,000	15,776
中間純利益	29,443	12,361
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	451
土地再評価差額金の取崩	1,197	16,439
その他	3	0
当中間期変動額合計	20,644	12,573
当中間期末残高	158,963	161,581
自己株式		
当期首残高	-	20,479
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	1,740
当中間期変動額合計	-	1,740
当中間期末残高	-	18,738
株主資本合計		
当期首残高	558,718	548,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	10,000	15,776
中間純利益	29,443	12,361
自己株式の処分	-	1,289
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,197	16,439
その他	3	0
当中間期変動額合計	20,644	14,314
当中間期末残高	579,363	563,242
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	462,289	238,886
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45,255	41,216
当中間期変動額合計	45,255	41,216
当中間期末残高	417,034	197,669
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,008	1,243
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	791	1,484
当中間期変動額合計	791	1,484
当中間期末残高	2,800	241
土地再評価差額金		
当期首残高	63,540	65,194
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,197	16,473
当中間期変動額合計	1,197	16,473
当中間期末残高	64,738	81,667
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,069	3,765
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	553	22,335
当中間期変動額合計	553	22,335
当中間期末残高	2,515	26,101
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	393,671	171,169
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46,690	81,509
当中間期変動額合計	46,690	81,509
当中間期末残高	346,980	89,659
新株予約権		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	150
当中間期変動額合計	-	150
当中間期末残高	-	150
少数株主持分		
当期首残高	11,804	11,737
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	499	2,046
当中間期変動額合計	499	2,046
当中間期末残高	11,304	9,691
純資産合計		
当期首残高	964,193	731,835
当中間期変動額		
剰余金の配当	10,000	15,776
中間純利益	29,443	12,361
自己株式の処分	-	1,289
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,197	16,439
その他	3	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47,190	83,406
当中間期変動額合計	26,545	69,092
当中間期末残高	937,648	662,743

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 18社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

前連結会計年度において持分法適用関連法人等であったTower Australia Group Limitedは、平成23年5月11日の株式取得に伴い、その傘下の12社を含め、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limitedに変更いたしました。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 12社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等12社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

当社は劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。劣後ローン債権者が、当社に対する劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。

当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当中間連結会計期間末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。

当中間連結会計期間において取引のある特定目的会社1社の直前の決算日(平成23年3月31日)における資産総額は30,360百万円、負債総額は30,088百万円であります。なお、上記の特定目的会社について、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な中間期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	310

当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成23年6月30日及び平成23年7月31日)における資産総額(単純合算)は140,087百万円、負債総額(単純合算)は94,952百万円であります。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な中間期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
匿名組合出資	28,809	分配益	990
優先出資	2,900	分配益	51

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 14社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

Ocean Life Insurance Co., Ltd.

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Tower Australia Group Limited (現TAL Limited) は、平成23年5月11日の株式取得に伴い、その傘下の12社を含め連結される子会社及び子法人等となったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連法人等から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他)並びに関連法人等(DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他)については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の中間決算日は9月30日、在外会社の中間決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 のれんの償却に関する事項

平成23年5月11日の企業結合に伴い取得したTower Australia Group Limited(現TAL Limited)に係るのれんについては、当中間連結会計期間より20年間で均等償却しております。

(中間連結貸借対照表の注記)

- 1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
時価のあるもの
中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 当社の責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - (1) 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、7,649,141百万円、時価は8,194,571百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - 個人保険・個人年金保険
 - 無配当一時払終身保険(告知不要型)
 - 財形保険・財形年金保険
 - 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。
 - (3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当中間連結会計期間より販売を開始した無配当一時払終身保険(告知不要型)を新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。
- 3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

・同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 38,541 百万円

5 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物（建物付属設備、構築物は除く。）

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定額法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。

建物以外

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2 年～60 年

その他の有形固定資産 2 年～20 年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 671,045 百万円

6 当社の外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に

対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,737百万円であります。

- 8 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化（当中間連結会計期間末の原債権残高39,953百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,057百万円）については、貸付金として中間連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

- 9 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 10 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- 11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

- 12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

- 13 (1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式（予定取引）

通貨オプション 外貨建債券

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、53,157百万円であります。

16 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

17 当中間連結会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の改正により、中間連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額及び償却債権取立益は、資産運用収益に含めて表示しております。

18 金融商品関係等の注記は次のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	269,088	269,105	17
(2) コールローン	278,700	278,700	
(3) 買入金銭債権	291,430	291,430	
(4) 金銭の信託	67,547	67,547	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,413,075	2,413,075	
満期保有目的の債券	132,793	138,154	5,361
責任準備金対応債券	7,649,141	8,194,571	545,430
子会社・関連会社株式	1,552	1,552	
その他有価証券	14,409,299	14,409,299	
(6) 貸付金	3,455,495		

貸倒引当金(1)	9,586		
	3,445,909	3,524,380	78,471
資 産 計	28,958,536	29,587,816	629,280
(1) 社債	145,880	147,988	2,107
(2) 借入金	379,157	356,754	22,403
負 債 計	525,038	504,742	20,295
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,895	9,895	
ヘッジ会計が適用されているもの	111,793	114,207	2,414
デリバティブ取引計	121,689	124,103	2,414

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式()	162,132
非上場外国株式()	15,235
外国その他証券()	919,256
その他の証券()	89,424
合 計	1,186,048

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	94,221	96,419	2,197
国債	94,221	96,419	2,197
地方債			
社債			
(2) 外国証券	38,571	41,735	3,163
外国公社債	38,571	41,735	3,163
小計	132,793	138,154	5,361
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債			
国債			
地方債			
社債			
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計			
合計	132,793	138,154	5,361

2. 責任準備金対応債券

	中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	7,645,448	8,191,237	545,788
国債	7,204,608	7,729,672	525,064
地方債	188,799	196,508	7,708
社債	252,039	265,055	13,016
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計	7,645,448	8,191,237	545,788
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	3,692	3,334	358
国債	2,292	2,277	15
地方債			
社債	1,400	1,057	342
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計	3,692	3,334	358
合計	7,649,141	8,194,571	545,430

3. その他有価証券

	中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	6,922,443	6,640,402	282,040
国債	4,939,954	4,736,875	203,079
地方債	124,268	118,704	5,563
社債	1,858,219	1,784,822	73,397
(2) 株式	1,187,551	833,479	354,071
(3) 外国証券	2,645,392	2,511,716	133,675
外国公社債	2,602,685	2,476,242	126,443
外国その他証券	42,706	35,474	7,231
(4) その他の証券	331,044	308,798	22,245
小計	11,086,431	10,294,397	792,033
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

(1) 公社債	535,037	547,644	12,606
国債	404,727	405,345	618
地方債	1,104	1,106	1
社債	129,205	141,192	11,986
(2) 株式	751,526	998,385	246,858
(3) 外国証券	2,285,692	2,494,840	209,147
外国公社債	1,938,303	2,076,235	137,932
外国その他証券	347,388	418,604	71,215
(4) その他の証券	67,041	85,467	18,425
小計	3,639,298	4,126,337	487,039
合計	14,725,729	14,420,735	304,994

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価25,000百万円、中間連結貸借対照表計上額25,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価271,501百万円、中間連結貸借対照表計上額291,430百万円)を含んでおります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	67,547	8,869

19 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び時価は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、463,887百万円であります。

21 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、24,997百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,974百万円、延滞債権額は16,595百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は3,427百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は547百万円、延滞債権額は1,189百万円それぞれ減少しております。

22 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,293,946百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23 中間連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	403,671百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	52,360 "
利息による増加等	4,801 "
契約者配当準備金繰入額	34,796 "
当中間連結会計期間末残高	390,908 "

25 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	41,000百万円
出資金	2,211 "
合計	43,212 "

26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

27 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	401,953百万円
有価証券(外国証券)	3,097 "
預貯金	86 "
合計	405,138 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	410,750百万円
借入金	9 "
合計	410,759 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券396,804百万円を含んでおります。

28 1株当たり純資産額は66,132円80銭であります。

29 (1) ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
事業費 150百万円

(2) 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	当社第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 10名 当社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,698株
付与日	平成23年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成23年8月17日 至 平成53年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。
権利行使価格	1円(ストック・オプション1個当たり)
付与日における公正な評価単価	88,521円

(注) 株式数に換算して記載しております。

30 (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tower Australia Group Limited(1)

(1) 平成 23 年 6 月 1 日付で、Tower Australia Group Limited は会社名を TAL Limited (以下、「TAL 社」という。)に変更いたしました。

事業の内容 生命保険事業及び生命保険関連事業(2)

(2) TAL 社は持株会社であり、同社傘下の子会社が生命保険事業等を営んでおります。

企業結合を行った主な理由

TAL 社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

企業結合日

平成 23 年 5 月 11 日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(3)

(3) 本件は、スキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) という友好的な買収手法を活用し、TAL 社株主総会における投票議決権の 75% 以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に 1 株あたり 4.00 豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有の TAL 社株式取得が実現いたしました。

結合後企業の名称

Tower Australia Group Limited (現 TAL Limited)

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 28.96%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.04%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結される子会社及び子法人等が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金を対価とする株式の取得 104,860 百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 818 "

取得原価 105,678 "

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

23,116 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

786 百万豪ドル

発生原因

企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 438,644 百万円

(うち有価証券 237,125 百万円)

負債合計	286,407 百万円
(うち保険契約準備金	209,671 百万円)

(7) 取得原価の配分

取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

31 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は 20 百万円であります。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 10,162 百万円であります。

32 当中間連結会計期間における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	4,019 百万円
時の経過による調整額	25 "
その他の増減額(は減少)	960 "
中間期末残高	5,005 "

33 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 7,666 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

34 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、2,300 百万円であります。

35 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 350,000 百万円が含まれております。

36 負債の部の社債 145,880 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

37 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、60,468 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書の注記)

- 1 1株当たり中間純利益金額は1,252円85銭であります。
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は1,252円78銭であります。
- 2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 3 当社の当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	北海道 苫小牧市等	5	378	467	845
遊休不動産等	神奈川県 足柄上郡等	74	26,131	2,135	28,266
合計		79	26,509	2,602	29,112

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.81%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。
- 2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	269,088	百万円
コールローン	278,700	"
現金及び現金同等物	547,788	"

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	10,000			10,000
自己株式 普通株式	139		12	127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	150

3 (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成23年 6月27日 定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	193,014
資本金等	115,329	93,234
価格変動準備金	143	215
危険準備金	36,403	38,024
一般貸倒引当金	28	27
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,979	4,452
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	57,059
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	27,150	23,642
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	111	612
資産運用リスク相当額 R_3	15,964	19,770
経営管理リスク相当額 R_4	790	688
最低保証リスク相当額 R_7	42,212	42,112
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,590.0%	1,632.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を利用しており、ソルベンシー・マージン比率の計算に反映しています。
デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成22年度末 19,823百万円、平成23年度第2四半期(上半期)末 24,804百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	193,014
資本金等	115,329	93,234
価格変動準備金	143	215
危険準備金	36,403	38,024
一般貸倒引当金	28	27
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,979	4,452
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	57,059
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	43,847	54,579
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	250	1,571
資産運用リスク相当額 R_3	20,490	31,044
経営管理リスク相当額 R_4	1,277	1,589
最低保証リスク相当額 R_7	21,829	20,373
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.5%	707.2%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。
上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。